
米欧関係の展開と日本

変容する日米欧関係のダイナミズム

鶴岡 路人
Tsuruoka Michito

はじめに

米国と欧州の関係は文字どおりの曲がり角にある。米国におけるトランプ政権の発足がその契機のひとつであることは論をまたない。大統領候補時代からトランプは、北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」だと批判していたほか、同盟そのものへの懐疑的姿勢を繰り返して示してきた。また、米国は物の貿易で欧州連合（EU）との間で1690億ドル（2018年）の赤字を計上している⁽¹⁾。トランプ政権の外交において、貿易赤字の削減は、おそらく最も一貫した政策であり、EU、なかでも国別で最大の対米黒字を計上しているドイツが批判の対象になってきた。さらにトランプは、英国のEU離脱（Brexit）を支持してはばからない。

対する欧州の側では、とりわけフランスやドイツといった旧来からの西欧諸国において、反トランプ感情が根強い。これは、気候変動やイラン核合意などに関する米国の一方的な姿勢に代表されるトランプ政権の外交に対する異議であると同時に、ポピュリスト政治に対する懸念であり、欧州で人気の高かったオバマ前大統領と比較しての反動という側面もある⁽²⁾。

しかし、例えばポーランドはトランプ政権に接近するなど、欧州内の状況も一様ではない。そして、NATOに関しても、米・EU関係にしても、当初懸念された最悪の事態は回避されているというのが大方の見方である。NATOにおける対口抑止・防衛態勢の強化は進展し、欧州からの自動車への最大25%の追加関税などの措置は見送られている。

それでも、同盟国である米国に対する欧州での信頼は確実に低下している。今日の状況をどのように捉えればよいのか。特に欧州側の動きに注目して分析したい。

そのような米欧関係に対して日本では、十分な関心が払われてきたとは言えない⁽³⁾。しかし、それはもはや日本にとっても対岸の火事ではなくなっている。米国の同盟政策の根本が変化しているとすれば、日本にも直結する問題となる。さらに、地理的に離れた地域や第三者間の関係が、従来以上に直接的に他地域に影響を及ぼすようになっている。このダイナミズムに日本の観点から接近することが本稿の目的である。

そこで、まず第1節で米欧関係の変化がいかに日本および国際秩序全体に影響を及ぼすのかを整理したうえで、第2節では安全保障面におけるNATOの展開を、第3節では貿易、Brexit、技術などを対象に、主として米・EU関係を分析する。

1 米欧関係の展開の影響——地域を越えた連関の構図

(1) トランプ政権の同盟観

「ルールに基づく国際秩序 (rules-based international order)」が挑戦を受けている。ロシアや中国といった諸国が、米国・西側主導で形成されてきた国際秩序に、いわば異議申し立てを行なっているのである。同時に、戦後国際秩序を支えてきた米国が、その役割から後退しようとしていることが、事態を深刻化・複雑化させている⁽⁴⁾。

トランプ政権下の米欧関係は、「悪化」の一語で片づけるには多面的すぎるが、米欧間での政治・外交上の諸問題における立場の相違はさらに顕在化している。欧州からみれば、これは主としてトランプ政権による「米国第一」の姿勢の結果である。米国側の変化で特に顕著なのは、伝統的な同盟国の価値を評価しない姿勢である。例えば通商問題への対処でも、中国とEUは、共に米国側が貿易赤字を計上している相手として、同類・同列に論じられる。トランプ自身は、EUの通商政策に対して、「中国よりひどい」と繰り返し述べている⁽⁵⁾。

これが、「取引引き的 (transactional)」と形容されるトランプ外交の特徴である。日本や欧州からの鉄鋼輸入が安全保障上の脅威であるとの主張は、同盟国としては受け入れがたいが、トランプ政権の現実である。対外関係の運営において、相手国が同盟国か敵対国かは本質的な違いではないのである。だとすれば、民主主義か権威主義かも米国の国益や対外関係において重要な差ではないという理解になり、トランプ政権の外交言説から価値や規範が抜け落ちがちである背景が浮かび上がる。もちろん、トランプ自身、さまざまな場面で共通の価値や民主主義に言及するものの、ロシアや中国、さらには北朝鮮の指導者との個人的関係をアピールするような姿は、欧州のような伝統的の同盟国にとっては、当惑や懸念を通り越して軽蔑の対象になってしまう。

(2) 米欧関係悪化で欧州はどこに向かうのか

長年最も重要であった米国との関係が岐路に立つなかで、EU外交を含む欧州の行方のシナリオとしては、内向き化、ロシアへの接近、中国への接近、日本への接近の4つが考えられる。これらは相互に排他的なものではなく、現実にはさまざまな組み合わせが想定される。

第1のEUの内向き化は、日本を含む域外諸国にとって歓迎できる方向ではないが、EU自身にとってその誘惑は小さくない。というのも、ユーロ危機やテロ、各国内政におけるポピュリズム勢力の台頭、Brexitなど、域内の問題には事欠かないからであり、まずはそれらに集中すべきとの声は根強い。なお、内向きの姿勢と、近年議論の盛んな欧州の「戦略的自律性 (strategic autonomy)」⁽⁶⁾は表裏の関係にある。この概念が何を意味するかについてのコンセンサスは存在しないものの、米国からの自律性を高め、安全保障においても欧州の役割を高める過程で、域内の結束強化が求められることは否定できない。

第2のロシアへの接近は、当面阻止されているように見えるものの、対ロ制裁の緩和や解除を求める声は根強い。マクロン＝フランス大統領は、欧州の戦略的自律性の追求において、ロシアとの新たな「戦略的関係」の構築が不可欠な要素になると主張している⁽⁷⁾。確かに、ロシアと敵対したままの状態でも米国との距離を広げるのは難しいだろう。

第3の対中接近の可能性については、より複雑な状況である。というのも、過去数年で欧州における対中認識は著しく悪化しており、貿易、先端技術、人権、サイバーなどの領域で、対中警戒が高まっている⁽⁸⁾。投資審査の厳格化は、欧州としての対策の顕著な例である。

それでも、中国（およびロシア）からみた場合、米欧関係の動揺は、欧州を自陣に取り込む大きなチャンスであることに間違いはない。2019年11月には、米国が気候変動に関するパリ協定からの離脱プロセスの開始を発表した直後、中国を訪問したマクロン大統領と習近平国家主席との間で、パリ協定の維持と気候変動問題への対処の重要性を謳う共同声明が採択された⁽⁹⁾。中国が発したいのは、気候変動でも自由貿易でも、「米国ではなく、中国こそが価値を共有するパートナーだ」とのメッセージである。対中懸念が高まるなかにあっても、米国との立場の相違が拡大している以上、欧州の側には、中国側からのラブコールに応じる動機が存在する。Brexit後の英国はなおさらである。

第4に注目されるのが、欧州にとってのパートナーとしての日本の位置づけの上昇である。日・EU間で締結された経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）はその象徴と言える。特にEPAの背景には米国が存在している。というのも、同協定の交渉自体は2013年に開始されたものの、妥結に至らないまま漂流の懸念すらあった。さらに、米国は環太平洋パートナーシップ（TPP）から離脱するとともに、主要7カ国（G7）や主要20カ国・地域（G20）などの宣言文書で従来使われてきた「保護主義と闘う」という文言を拒否するなど、自由貿易の原則自体が揺らいでいた。そうしたなかで、2017年7月のEPAの大枠合意は、自由貿易の原則が不変であることを示す好機となった。逆説的だが、トランプ政権によって保護主義への懸念が増幅されたことで、日欧が接近したのである⁽¹⁰⁾。

加えて、2019年9月にEU主催の下にブリュッセルで開かれ、安倍晋三首相が基調講演を行った「欧州連結性フォーラム」は、パートナーとしての日本の重要性が増したことを印象づけるものだった。フォーラムの開催日自体が安倍首相の出席可能な日程に調整され、その機会に「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日・EUパートナーシップ（連結性パートナーシップ）」文書が署名された。アジアから中東、アフリカを経て欧州に至る広大な地域の連結性戦略において、主要パートナーが日本とされたのである⁽¹¹⁾。この背景には、欧州で広がる一帯一路への懐疑論がある⁽¹²⁾。

（3）米欧関係と米国のアジア関与

欧州安全保障情勢が悪化すれば、米国のアジア関与にも影響が及ぶことも意識しなければならない。というのも、2012年頃を境として、オバマ政権が「アジア重視（Asia pivot）」を打ち出したのは、当時、突如として中国が台頭してきたからではない。アジア情勢を恒常的にフォローしてきた専門家の多くにとって、米戦略のアジア重視は遅すぎたのだった⁽¹³⁾。しかし米国の政策対応がその時期になってしまったのは、米軍がアフガニスタンとイラクでの作戦コミットメントで多忙だったからである。それらの作戦の終了がみえてきた段階で、そして欧州が平和であるとの前提の下ではじめて、アジア重視が可能になったのである⁽¹⁴⁾。それが2012年前後のことだった。中国の変化への対応とは言い切れない要素が大きかったのである。中東情勢の推移のみならず、欧州安全保障情勢、そしてそれに対して米国に求められ

る軍事的コミットメントの推移は、アジアを含む他の地域での米国の態勢に影響せざるをえない構造にある。

もちろん、欧州（大西洋）とアジア（インド太平洋）に対する米国の安全保障コミットメントは、単純なゼロサム構造にはない。しかし、米国の国防アセット、リソースに限界がある以上、欧州正面とアジア正面が互いに影響を及ぼし合う関係にあることは否定できない。そして、次節で検討するように、NATOにおける対口抑止・防衛態勢は強化されており、そこにおける米国のコミットメントは増大基調にある。中東も不安定な状況が続いている。アジア重視の基礎は盤石とは言えない。

2 トランプ政権下のNATO

(1) バードンシェアリング問題

トランプ政権下でのNATOの評価は難題である。表面化する対立や一部の同盟国を厳しく批判するトランプ大統領のレトリックと、対口抑止・防衛態勢における実質的な進展との間の乖離が大きいためである⁽¹⁵⁾。どちらの側面を重視するかで、評価は大きく変化する。

トランプによるNATO批判の中心は、欧州諸国の国防支出が低いことである⁽¹⁶⁾。これを、「払っていない (not paying) 国がある」などという、外交的とは言い難い表現で批判し続け、さらには、国防支出水準と米国による集団防衛コミットメントがリンクしているかのような言葉遣いをトランプは繰り返すのである。2017年5月、大統領就任後初めてとなるNATO本部訪問では、9・11同時多発テロに対する北大西洋条約第5条（集団防衛条項）発動の記念碑の除幕式であったにもかかわらず、第5条へのコミットメントに触れず、NATO諸国の間では動揺が広がった。2018年7月のNATO首脳会合でトランプは、NATOからの脱退を示唆する発言を行なったと報じられた⁽¹⁷⁾。

国防支出水準に関しては、欧州の側にも、相応の負担をしてこなかったとの負い目がある。実際、欧州防衛において欧州諸国自身がより大きな役割を果たす（負担を受け入れる）必要があるとの議論を正面から否定するのは困難である。しかも、トランプ政権発足前の2014年9月の英ウェールズでの首脳会合でNATOは、「10年以内に〔対国内総生産（GDP）比〕2%の指標に向かって動く意図 (aim to move towards)」⁽¹⁸⁾を表明している。文言をみる限り、強制力を伴う合意とは言えない。それでも、トランプ政権にしてみれば、NATO加盟国自身が合意した約束であり、その遵守を求めるのは当然だということになる。

2019年11月公表のNATO統計によると、2%を達成しているのは、米国を除くと、対GDP比の数値が高い順に、ブルガリア（3.25%）、ギリシャ（2.28%）、英国（2.14%）、エストニア（2.14%）、ルーマニア（2.04%）、リトアニア（2.03%）、ラトビア（2.01%）、ポーランド（2.00%）のみである⁽¹⁹⁾。ただし、2015年を境に米国を除くNATO諸国（欧州とカナダ）の国防支出は増加傾向にあり、2017年は5.7%増、2018年は4.4%、2019年は4.6%と推移している。トランプ政権による声高な要求も国防支出増加の要因のひとつだが、クリミア併合以降の対口脅威認識の上昇と、欧州各国における経済危機・緊縮財政の終息という要素も大きい。

対GDP比での国防支出は、わかりやすい数字である。そのため、トランプもこれに焦点を

当て続けているのであろうが、これだけで同盟国の貢献を計測することができないことも、実務家や専門家の間では常識である⁽²⁰⁾。そのためNATOとしては、国防支出に加え、各国軍の実際の能力（特に装備の状況）とNATO主導作戦への兵力貢献の計3つで、バードンシェアリング（負担分担）の実態を評価しようとしている。しかし、能力評価は即応性とも不可分であり、装備品の数で決まるものでもない。加えて、NATO主導で展開中の作戦が少なくなくなるなかで、兵力貢献の相対的位置づけが低下しているのも事実である。皮肉な結果だが、だからこそ、やはり対GDP比の数値は、今後も参照され続けるのだろう。

NATOと日米同盟の文脈の相違を踏まえても、トランプ政権が欧州のみに金銭的バードンシェアリングの拡大を求めると考える根拠には乏しく、NATOにおける議論の推移は日本にとっての関心事になる。

(2) 対口抑止・防衛態勢の強化と「二国間関係化」への懸念

そうしたなかで、対GDP比2%の国防支出を達成しているポーランドのような国は、いわば「模範国」「優等生」としてトランプ政権へのアピールに余念がない。2019年9月には、米・ポーランド間の防衛協力強化に関する共同宣言が署名され、米軍のポーランド駐留が拡大する方向になった。トランプは署名前の会見で、「われわれは兵士を派遣し、ポーランドが費用を負担する。彼らはわれわれのためにとっても美しい施設を建設してくれる」⁽²¹⁾と述べており、ここでも、集団防衛のコミットメントより、ポーランドによる費用負担が強調された。

米・ポーランド関係に代表される米国とNATO内特定国との間の二国間関係の強化は、それ自体悪いことではない。米国の同盟国にとって、有事の際の保険はひとつよりも2つのほうがよいとの気持ちは、わからないでもない。しかし、各国がいわば競い合うかのように米国との二国間関係強化に走った場合、NATOの結束が阻害され、最終的には同盟全体が弱体化、形骸化する危険が生じる。「二国間関係化 (bilateralization)」と呼ばれることもある⁽²²⁾。もっとも、これによりポーランドのような国の安全保障が強化される保証はない。米国の集団防衛コミットメントの根拠は、あくまでも北大西洋条約第5条だからである。

同時に、NATO全体として対口抑止・防衛態勢の強化がトランプ政権下でも着々と進められてきた点は改めて注目に値する。オバマ政権末期の2016年7月のNATOワルシャワ首脳会合で合意された、バルト三国とポーランドに対して、各1個大隊のNATO（諸国）部隊を事実上常駐させる「強化された前方プレゼンス (eFP: enhanced Forward Presence)」は、トランプ政権発足後も当初の計画どおりに進められた。また、トランプによるロシアとの関係改善への意欲の表明にもかかわらず、欧州における対口抑止・防衛態勢の強化を目的とする米国防総省による「欧州抑止イニシアティブ (EDI: European Deterrence Initiative)」⁽²³⁾は予算が大幅に増額され、2019年度は65億ドルにのぼった。トランプ自身、「言葉は簡単だが重要なのは中身だ」⁽²⁴⁾と述べている。EDIの予算をみる限り、トランプの言葉には根拠がある。

(3) ハイエンド軍事分野への軸足の移行

NATOの優先領域としては、2014年春のロシアによるクリミア併合、ウクライナ東部への介入を受けて、「ハイブリッド戦争 (hybrid warfare)」が注目を集めた。サイバー攻撃やプロパガンダなどを含む複合的事態への対処である。しかしその後、ハイブリッド事態の蓋然性

は低下していないものの、脅威認識のレベルが上昇し、よりハイエンド（高烈度）の軍事的脅威への対応にNATOの主眼がシフトしている。ハイブリッド事態への対処における軍隊の役割がそもそも限定的であったとの事情もある。

例えばロシア周辺では、対艦ミサイルや防空ミサイルによる「接近阻止・領域拒否（A2/AD: anti-access/area denial）」能力の構築が顕著である。A2/ADは従来、米中関係の文脈で、有事の際の米軍の関与を防ぐための中国の戦略として議論されてきたが、多くの分野でロシアのほうが蓄積がある。新たな装備の開発・配備も進んでいるが、ロシア軍がA2/AD能力を有していること自体は目新しいことではない。それを正面から考慮せざるをえなくなった戦略環境が新しいのである。

NATOにとっての課題は、A2/AD環境下での有事の際の前方への増派能力の確保である。例えばバルト諸国において大規模な有事が発生した際に、いかにバルトに到達することができるのか。また、北大西洋におけるロシア潜水艦部隊の活動が活発化するなかで、米国からの海上航路の安全をいかに確保するか。これらが喫緊の課題となったのである。

NATOは、第1に、従来以上の規模で演習を実施するようになった。2018年秋の「トライデント・ジャンクチャー2018（Trident Juncture 2018）」は、5万名の兵力、250機の航空機、米空母を含む65隻の艦艇が参加する、冷戦後NATOの最大規模の合同軍事演習となった。2020年春には、「ディフェンダー・ヨーロッパ2020（Defender Europe 2020）」演習が実施され、米本土から陸軍中心に約2万名が展開する予定である。

第2に、実際の大規模有事に対処可能な態勢構築に本腰を入れるようになった。2018年7月のブリュッセルでのNATO首脳会合では、「4つの30」との新たなコンセプトが合意された。戦闘艦艇30隻（海軍）、30個機動大隊（陸軍）、30個戦闘飛行中隊（空軍）を、30日以内に確保することが目指されている⁽²⁵⁾。そして、米本土からの航路による増派を確保するために、北大西洋地域を管轄するNATOの地域司令部が新たに設置された。これも、米国を含むNATOの優先課題が、いかに大規模有事への対応にシフトしているかを示している。

2019年8月の中距離核戦力（INF）全廃条約失効を受けた欧州安全保障の課題もまた、ハイエンドの軍事的脅威に関するものである。INF条約違反で開発・配備されたとされるロシアの新たな巡航ミサイル（9M729）への対応としては、外交的努力を除けば、対抗する地上発射型のミサイル配備と、巡航ミサイルへの対処を含むミサイル防衛の構築が考えられる⁽²⁶⁾。いずれも容易な選択肢ではないが、ロシアによるINF条約違反の新ミサイル開発・配備が欧州安全保障への脅威である以上、何らの具体的対応を行わないのでは、NATOの信頼性にも影響しかねない。アジア正面ではロシア以上に中国のミサイル能力への対応になるが、INF条約以後の具体的方策について欧州と日本との間での戦略的議論も必要になる。

3 トランプ政権下の米EU関係

(1) 米・EU関税「停戦」とBrexit

トランプ政権下の経済面での米欧関係で、最も懸念されているのは関税引き上げを主たる手段とする関税戦争・貿易戦争である。欧州からの自動車に最大25%の関税をかける案は繰

り返し言及されているが、これまでのところ、「停戦」状態にある。これをもたらしたのは2018年7月のユンカー欧州委員会委員長の米国訪問時のトランプ大統領との会談である。EU側は大豆の輸入拡大や液化天然ガス（LNG）の輸入促進を提示しつつ、米・EU間で関税撤廃に向けた努力の開始で合意し、「そのための交渉が行なわれている間は、この合意の精神に反する行動をとらない」としたのである⁽²⁷⁾。「精神に反する」との部分、関税引き上げを指しており、これは一種の雛形として、同年9月の日米合意でも使われることになった。

もっとも、EU自体が大豆やLNGを購入するわけではないため、こうした合意にどこまで意味があるかについては、当初から懐疑的な見方が根強かった⁽²⁸⁾。日米間でも類似の問題が指摘されるが、トランプというさまざまな意味で特殊な大統領を相手にする以上、対応する側の手段も論理性よりは緊急避難的な政治判断が通常以上に重視されるのだろう。その意味でユンカー委員長の政治的老獪さは注目に値する。ユンカーこそ、トランプと個人的にも政策的にも最も巧みに折り合いをつけた欧州の政治家だと言える。

直接の対米関係に加えEU側が懸念するのは、米中間で何らかの貿易合意が成立した際の悪影響である。欧州は米中対立の激化を懸念しつつ、米中合意の中身にも警戒している。というのも、第1に、米中合意において仮に中国による輸出自主規制的な措置が導入された場合、当該製品の輸出先が米国からEUへと変更になる懸念がある。「欧州が米中通商合意の犠牲になることは望んでいない」、「だからこそ、EUと中国との間での交渉が必要になる」とのフランス大統領府関係者の声が報じられた⁽²⁹⁾。日米通商摩擦が激しかった時代に、日米二国間交渉の悪影響を懸念していた当時のEC（欧州共同体）と似た構図だと言えるかもしれない。

第2に、これまでトランプ政権の標的になっていた中国との交渉が、たとえ暫定的なものであっても一段落つけば——さらに、日米間でも、分野を絞ったものではあるが通商協定が妥結したため——、通商交渉における矛先がEUに向かうことへの懸念がある。2020年大統領選挙を前に、通商政策で得点の欲しいトランプ大統領が、いわば「EU叩き」に傾く可能性は低くない。

関連してBrexitも、米・EU関係にさまざまな影響を及ぼすことになる。トランプは、英国のメイ政権時代から、EUとの離脱交渉が弱腰すぎると批判していた。それに対して、2019年7月に就任したジョンソン首相とは蜜月をアピールしている⁽³⁰⁾。離脱後のEU・英国関係に米国が関心を示す最大の理由は、それが米・英自由貿易協定（FTA）締結の可能性を左右するからである。英国がEUの関税同盟にとどまったり、EUの諸規制を受け入れたりする状態が続く場合には、FTAの範囲は大幅に制限されるか、締結自体が事実上不可能になる。トランプ自身は、FTAが締結されれば米英間の貿易は「何倍にもなる」⁽³¹⁾と、根拠の乏しい発言もしているが、農業産品の輸出拡大などは、すでに具体的なアジェンダに上っている。しかし、米英FTA交渉における米国の要求には、英国側ですでに警戒の声が高まっている。トランプ政権とFTAを締結した場合、遺伝子組み換え作物を輸入せざるをえなくなるほか、医薬品の自由化で国民保険制度（NHS）が崩壊するといった批判が沸き上がったのである。センセーショナルな議論には注意する必要があるが、経済の規制体系として、米国寄りに舵を切るのかEUとの緊密な関係を続けるかは、英国にとって大きな決断となる。

(2) 5G問題と対中アプローチ

米欧関係におけるもうひとつの試練は、次世代移動通信（5G）における中国企業ファーウェイ（Huawei）の参入可否をめぐる問題である。トランプ政権は欧州各国に対し、ファーウェイの排除を強く求めてきた⁽³²⁾。ポンペオ米国務長官などは、ファーウェイ製品を使用した場合には、安全保障協力が支障が生じるとの見方を示し、欧州諸国を牽制した。

しかし、欧州諸国の反応は鈍いというのが現状である。欧州諸国の多くにはすでにファーウェイがかなりの程度進出しており、完全な排除は米国以上に困難だとの事情が指摘できる。そうしたなかでEUの対応が注目されたが、各国の立場に関する情報共有を進めつつ、決定自体は各国に委ねられている状況にある⁽³³⁾。

5G問題は、結局のところ、「経済の論理」＝何が最も低コストか、「技術の論理」＝何が技術的に安全か、「政治の論理」＝対米関係・対中関係への影響をいかに加味するか、のバランスということになる。米国と最も緊密な安全保障・インテリジェンス協力を有する英国は、国家サイバーセキュリティーセンター（NCSC）が技術的評価を行ない、ファーウェイ製品使用のリスクは制御可能だと結論を示した⁽³⁴⁾。それに基づきメイ前政権は、5Gネットワークの基幹部分（core）からはファーウェイを排除しつつ、基幹以外の部分（edge）については使用を認めるとの判断を下したと報じられたが、ジョンソン政権下で改めて検討される方向と言われる⁽³⁵⁾。

欧州諸国は、米国にいわば「踏み絵」を迫られている構図だが、ドイツやフランスのみならず、英国までもが完全排除に踏み切らないとすれば、米国の働きかけは骨抜きになる可能性もある。加えて、欧州において、ファーウェイの参入を認める諸国と排除する諸国が混在する状態になった場合に、ファーウェイのリスクを国境で管理できるかという問題が生じる。

米中摩擦が安全保障を中心とするものから、貿易、知的所有権、投資、そして5G以外にも、人工知能（AI）やビッグデータといった先端技術を含むものになっているなかで、米国にとっても、対中アプローチにおける欧州との連携の重要性は上昇している。そして実際、トランプ政権下でも一部領域では米・EUを含む米欧間の連携の模索が進展している⁽³⁶⁾。

しかし、対中アプローチを含むアジアにおける米欧協力を進展させるためには、第1に、米国の側で欧州との協力の重要性をいかに浸透させられるかという課題がある。より根源的には、同盟国の価値をいかに見出し、活用するかが問われているのだが、上述を含め、トランプ政権のこれまでの同盟軽視姿勢から判断するに、容易ではないだろう。

第2に、米中対立激化の原因は、中国であると同時に、トランプ政権の姿勢であるとの認識が、欧州では一定程度存在している。そうである以上、対中アプローチにおける米国との協力は、米中対立への「巻き込まれ」を意味することになり、欧州側に躊躇の姿勢が生じることは避けられない。加えて、気候変動に関するパリ協定への対応など、米国よりも中国のほうが国際的ルールを尊重する姿勢を示しているとも言える側面があることを踏まえれば、なおさらであろう。いわば「トランプ要因」が中国に関する米欧協力を妨げる結果になりかねない。上述の日・EU連結性パートナーシップに関しても、欧州にとっては、米国よりも協力することへの抵抗が少ない相手としての日本という側面が見え隠れする。

おわりに代えて——「プランB」はやはり必要か

本稿でみてきたように、今日の米欧関係は、安全保障面でも経済面でも、まさに岐路に立たされている。そこで浮かび上がるのは、NATOにしても米・EU関係にしても、当面の安全保障・経済関係は、当初懸念された最悪のシナリオに比べれば平穏が維持されている状況である。しかし、そのいわば「風」の状態がいつまで続くのかについて、懸念が高まっているということだろう。

米国との関係を検討するにあたり、やはり最も根源的な問いは、「同盟国としての米国はどれだけ信頼できるか」である。欧州においてNATOが信頼できないとすれば、「プランB（代替案）」が必要になる。

2019年12月にはNATOの70周年記念の首脳会合がロンドンで開催されたが、その数週間前にマクロン大統領は、「NATOは脳死を経験している」と警告し、北大西洋条約第5条は機能しているかとの問いに「わからない」と述べた⁽³⁷⁾。これは衝撃的な発言として話題になったが、この背景には、シリアからの米軍の一方的な撤退とトルコによるシリア攻撃、それらに関して同盟内でなんの調整も行なわれなかった事実がある。シリアでの対「イスラム国」作戦に参加してきたフランスとしては、容認しがたい事態だったのだろう。ただし、このNATOに対する懐疑的見方や対米不信が、シリア問題のみによるものでないことも、おそらく明らかである。マクロンは、その答えが欧州の「自律性」であるとの主張だが、これに関する欧州内でのコンセンサスはない。マクロンの上記発言も、ドイツのメルケル首相をはじめ、欧州内からも批判を集める結果になった。

それでも、米国に依存し続けることはできないとの認識が、欧州の政治指導者の言説に強く出てきたことの意味を軽視すべきではない。マクロン発言を批判したメルケル自身、2017年5月の時点ですでに、「他者に完全に依存できた時代は終わろうとしている」として、「われわれ欧州人は自らの運命を自らの手中に戻す必要がある」と述べていた⁽³⁸⁾。この発言も当時は批判されたものの⁽³⁹⁾、欧州におけるこうした問題認識の浸透は明らかであろう。

欧州の「プランB」は、目下、戦略的自律性として議論されている。この議論と実践の行方が日本にいかなる影響を及ぼすことになるかは不透明だが、米国にとって最大の同盟であるNATOの運命は日米同盟にとっても重大な意味を有さざるをえない。加えて、NATOにおける諸問題が日本に波及するのを警戒するばかりでなく、米国との同盟、そしてそれに基づく国際秩序を日本と欧州がいかに支えていくことができるのかという視点が従来以上に求められるだろう。

- (1) Office of the United States Trade Representative, “The European Union” (no date given), <https://ustr.gov/countries-regions/europe-middle-east/europe/european-union>.
- (2) 鶴岡路人「トランプ政権の誕生と欧州——『トランプ現象』波及への懸念とバードン・シェアリング」『世界経済評論』2017年3—4月号、参照。
- (3) 数少ない例外として、渡邊啓貴『アメリカとヨーロッパ——揺れる同盟の80年』（中公新書、2018年）があるほか、外交史分野では米英関係、米独関係などの研究が日本でも増えている。

- (4) 諸論点については、鶴岡路人「国際秩序をめぐる攻防の時代——序論」『国際安全保障』第45巻第4号（2018年3月）を参照。
- (5) 例えば、White House, “Remarks by President Trump at the National Association of REALTORS Legislative Meetings and Trade Expo,” Washington, D.C., 17 May 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-national-association-realtors-legislative-meetings-trade-expo/> を参照。
- (6) Daniel Fiott, “Strategic Autonomy: Towards ‘European sovereignty’ in defence?” *Brief*, No. 12, EU Institute for Security Studies, November 2018; Corentin Brustlein, “European Strategic Autonomy: Balancing Ambition and Responsibility,” *Éditoriaux de l’Ifri*, Ifri, 16 November 2018.
- (7) “Emmanuel Macron in his own words (English),” *The Economist*, 7 November 2019, <https://www.economist.com/europe/2019/11/07/emmanuel-macron-in-his-own-words-english>.
- (8) François Godement and Abigaël Vasselier, *China at the Gates: A New Power Audit of EU-China Relations*, European Council on Foreign Relations, 1 December 2017; Federation of German Industries, “Partner and Systemic Competitor – How Do We Deal with China’s State-Controlled Economy?” *Policy Paper*, China, 9 January 2019.
- (9) “Appel de Pékin sur la conservation de la biodiversité et le changement climatique,” Pekin, 6 Novembre 2019, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2019/11/06/appel-de-pekin-sur-la-conservation-de-la-biodiversite-et-le-changement-climatique>.
- (10) Michito Tsuruoka, “The European Union as Seen by Japan in an Age of Uncertainty,” in Natalia Chaban and Martin Holland eds., *Shaping the EU Global Strategy: Partners and Perceptions*, Palgrave, 2019.
- (11) 「中国の『一带一路』意識——日本とEUの蜜月」『産経新聞』2019年10月1日。“Japan and EU sign deal in riposte to China’s Belt and Road,” *Financial Times*, 27 September 2019.
- (12) 例えば、東野篤子「ヨーロッパと一带一路——脅威認識・落胆・期待の共存」『国際安全保障』第47巻第1号（2019年6月）を参照。
- (13) この点については、例えば、Aaron Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle: The Debate over US Military Strategy in Asia*, Abingdon: Routledge for IISS, 2014 を参照。
- (14) 鶴岡路人「欧州戦略環境の変容——東アジアへの影響」、防衛研究所編『東アジア戦略概観2017』、防衛省防衛研究所、2017年、参照。
- (15) 日本語では、例えば、以下を参照。広瀬佳一「漂流の危機にあるNATO」、広瀬編『現代ヨーロッパの安全保障——ポスト2014：パワーバランスの構図を読む』、ミネルヴァ書房、2019年。合六強「変容するNATOとトランプ政権の影響」、平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業（欧州研究会）『混迷する欧州と国際秩序』、日本国際問題研究所、2019年3月、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_Europe/08-goroku.pdf。鶴岡路人「岐路に立つ米欧関係と欧州『自律性』の模索」『外交』（2018年5—6月号）。
- (16) 「国防支出（defence expenditure）」とは、NATOにおいて最も一般的に使われる用語だが、各国レベルでは「国防予算（defence budget）」と表現されることが多い。前者の場合は、当初予算以外に補正予算等も含めた、最終的な歳出額という意味合いが大きい。
- (17) 鶴岡路人「ブリュッセルNATO首脳会合は何だったのか——米欧同盟の行方」、笹川平和財団・国際情報ネットワーク分析（IINA）、2018年8月1日。
- (18) “Wales Summit Declaration,” issued by the Heads of State and Government Participating in the Meeting of the North Atlantic Council in Wales, 5 September 2014, para. 14.
- (19) NATO, “Defence Expenditure of NATO Countries (2013–2019),” PR/CP (2019) 123, Brussels, 29 November 2019. 本文カッコ内は対GDP比の国防支出（2019年は推定値）。
- (20) Anthony Cordesman, *NATO’s Pointless Burden Sharing Debates: The Need to Replace a Mathematically Ridiculous 2% of GDP Goal with Real Force Planning* (working draft), CSIS, February 2019; Kathleen Hicks et al., *Counting Dollars or Measuring Value: Assessing NATO and Partner Burden Sharing*, CSIS, July 2018.

- (21) White House, “Remarks by President Trump and President Duda of Poland Before Bilateral Meeting,” New York, 23 September 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-duda-poland-bilateral-meeting/>.
- (22) 例えば、Körber Policy Game, *European Security in Crisis: What to expect if the US Withdraws from NATO*, Körber Stiftung and International Institute for Strategic Studies (IISS), 2019.
- (23) 予算の観点からの詳細については、Office of the Under Secretary of Defense (Comptroller), “European Deterrence Initiative: Department of Defense Budget, Fiscal Year (FY) 2020,” March 2019, https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/fy2020/fy2020_EDI_JBook.pdf.
- (24) White House, “Remarks by President Trump to the People of Poland,” Krasinski Square, Warsaw, Poland, 6 July 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-people-poland/>.
- (25) 鶴岡、前掲論文「ブリュッセルNATO首脳会合は何だったのか」。
- (26) 鶴岡路人「ポストINF条約のNATOと欧州安全保障」、前掲『混迷する欧州と国際秩序』、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_Europe/09-tsuruoka.pdf。Bruno Tertrais, “The Death of the INF Treaty or the End of the Post-Cold War Era,” *Note*, No. 03–19, FRS, 4 February 2019.
- (27) “Joint U.S.-EU Statement following President Juncker’s visit to the White House,” Washington, D.C., 25 July 2018, https://europa.eu/rapid/press-release_STATEMENT-18-4687_en.htm.
- (28) “Trump and Juncker: The art of the no-deal,” *Politico.eu*, 26 July 2018.
- (29) “Macron moves to protect EU from Trump-China alliance,” *Politico.eu*, 31 October 2019.
- (30) 鶴岡路人「米英『特別な関係』の行方（前編）——EUの後ろ盾を失う英国」、笹川平和財団IINA、2019年8月28日。
- (31) “Exclusive: Trump Talks to Farage on LBC,” *Leading Britain’s Conversation (LBC)*, 31 October 2019, <https://www.lbc.co.uk/radio/presenters/nigel-farage/world-exclusive-interview-with-president-trump/>.
- (32) “In 5G Race with China, U.S. Pushes Allies to Fight Huawei,” *New York Times*, 26 January 2019; “U.S. Campaign to Ban Huawei Overseas Stumbles as Allies Resist,” *New York Times*, 17 March 2019.
- (33) European Commission, “Commission Recommendation of 26.3.2019: Cybersecurity of 5G Networks,” C (2019) 2335 final, Strasbourg, 26 March 2019.
- (34) National Cyber Security Centre, “Security, complexity and Huawei: Protecting the UK’s telecoms networks,” Blog Post, 22 February 2019, <https://www.ncsc.gov.uk/blog-post/blog-post-security-complexity-and-huawei-protecting-uks-telecoms-networks>.
- (35) 鶴岡路人「米英『特別な関係』の行方（後編）——変わらない信頼と忍び寄る脅威」、笹川平和財団IINA、2019年9月10日。
- (36) Andrew Small, “Transatlantic Cooperation on Asia and the Trump Administration,” *Policy Paper*, No. 25, German Marshall Fund of the United States, October 2019.
- (37) “Emmanuel Macron in his own words (English),” op. cit.
- (38) “Merkel warns US, Britain no longer reliable partners,” *AFP*, 28 May 2017.
- (39) Gideon Rachman, “Angela Merkel, Donald Trump and the end of the West,” *Financial Times*, 30 May 2017.